

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券・・・取得価額による。

(2) 引当金の計上について

退職給付引当金は、協会の規定に基づく協会都合退職手当の所要額を計上している。

技術講習制度引当金は、技術講習会の受講生の変動等に備え、適正な事業運営を図るために必要な額を計上している。

(3) 資産の範囲について

資産の範囲には、現金預金・未収入金・前払費用・仮払金・未払金・前受金・預り金・未払消費税を含めている。

なお、前期末及び当期末の残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	225,982	548,107
未収入金	13,022,975	14,246,378
前払費用	336,073	336,073
仮払金	84,540	108,043
合 計	13,669,570	15,238,601
未払金	10,913,161	12,625,813
前受金	10,000	42,000
預り金	297,590	255,269
未払消費税	423,900	290,600
合 計	11,644,651	13,213,682
次期繰越収支差額	2,024,919	2,024,919

(4) 消費税の処理について

消費税は、内税方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	14,376,025	-	-	14,376,025
国債・東京都債	12,051,666	-	-	12,051,666
小 計	26,427,691	0	0	26,427,691
特定資産				
退職給付引当資産	4,948,007	563,899	0	5,511,906
技術講習制度引当資産	0	522,000	0	522,000
小 計	4,948,007	1,085,899	0	6,033,906
合 計	31,375,698	1,085,899	0	32,461,597

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財 産から の充当額)	(うち一般正味 財 産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	14,376,025	(7,948,334)	(6,427,691)	-
国債・東京都債	12,051,666	(12,051,666)	-	-
小 計	26,427,691	(20,000,000)	(6,427,691)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,511,906	-	-	(5,511,906)
技術講習制度引当資産	522,000	-	-	(522,000)
小 計	6,033,906	-	-	(6,033,906)
合 計	32,461,597	(20,000,000)	(6,427,691)	(6,033,906)